

◆第7次宮崎市行財政改革大綱改訂版における取組項目の新旧比較表

項目 NO	所管課	現大綱（第7次）	第7次改訂版
1	人事課	適正な定員管理の推進	継続
2	教育委員会 企画総務課	学校配置事務職員の見直し	終了
3	環境業務課	ごみ収集運搬業務のあり方検討	継続
4	道路維持課	市道維持補修業務の見直し	継続
5	教育委員会 保健給食課	学校給食調理業務委託等の円滑な 実施	継続
6	人事課	指定管理者制度の効率的・効果的 な運用	継続
7	人事課	定型的・専門的業務の民間委託の 推進	継続
8	管理部料金 課	宮崎市上下水道局料金センター業 務内容の充実	継続
9	下水道部 下水道施設 課	農業集落排水施設移動脱水車によ る脱水作業の見直し	終了
10	人事課	新たな人事考課制度の検討	継続
11	人事課	職員採用試験制度の見直し	継続
12	人事課	能力と意欲をもち行動する人材 （職員）の育成	継続
13	消防局総務 課	消防職員研修体制の充実	継続
14	人事課	女性職員の活躍推進	継続
15	財政課	事業評価制度の推進	継続
16	企画政策課	第4次宮崎市総合計画の行政評価 の実施	継続
17	総務法制課	情報公開の適切な運用	継続
18	財政課	公共施設の効率的・効果的な管理	継続
19	住宅課	市営住宅管理戸数の最適化と質の 向上	継続
20	観光課	宮崎白浜オートキャンプ場の運営 見直し	継続

項目 NO	所管課	現大綱（第7次）	第7次改訂版
21	森林水産課	宮崎市自然休養村センターの運営見直し	継続
22	公園緑地課	宮崎市フェニックス自然動物園の経営的視点に立った施設運営計画の策定	終了
23	公園緑地課	市営駐車場の運営見直し	終了
24	道路維持課	橋梁長寿命化の方策の検討	継続
25	長寿支援課	生きがい支援施設の「総量の最適化」と「質の向上」	継続
26	企画政策課	権限移譲の推進	継続
27	地域コミュニティ課・企画政策課	都市内分権のあり方の検討	変更 住民自治の充実（※地域コミュニティ課が単独で所管）
28	土木課	河川愛護会制度の普及促進	継続
29	生涯学習課	公立公民館等の組織体制及び管理運営方法の見直し	継続
30	消防局警防課	地域消防防災支援隊の育成	継続
31	消防局警防課	応急手当法の普及啓発の推進	継続
32	監査事務局	監査機能の充実・強化	継続
33	人事課	チェック機能の強化	継続
34	人事課	職員行動指針の普及推進	継続
35	管財課	土地開発公社の経営状況の把握及び今後のあり方の検討	終了
36	廃棄物対策課	（財）宮崎県環境整備公社派遣のあり方の検討	継続
37	福祉総務課	（社福）宮崎市社会福祉協議会の経営改革の促進	終了
38	福祉総務課	（社福）宮崎市社会福祉事業団のあり方の検討	終了
39	総務法制課	文書管理事務の効率化	終了
40	人事課	申請・届出手続の簡素化	継続
41	秘書課	広報紙作成業務の見直し	終了

項目 NO	所管課	現大綱（第7次）	第7次改訂版
42	人事課	時代に即応した組織の見直し	継続
43	管理部総務課	上下水道局のあり方の検討	継続
44	消防局予防課	宮崎東諸県広域防災センターの充実	継続
45	人事課	給与制度の見直し	継続
46	人事課	勤務条件の見直し	継続
47	人事課	被服貸与の見直し	継続
48	財政課	中期財政計画の検証と予算編成への活用	継続
49	財政課	基金の有効活用	継続
50	財政課	市債の適正管理	継続
51	保健医療課	宮崎市病院事業経営計画の推進	継続
52	管理部総務課・財務課	みやざき水ビジョン2010（マスタープラン）の進行管理と中間見直し	終了
53	管理部財務課	企業会計資金の効率的な運用と調達	継続
54	財政課	使用料・手数料の適正化	継続
55	納税管理課	市税の収納率向上	継続
56	納税管理課	全庁的な収納対策の強化	継続
57	市民税課	課税の適正化による自主財源の確保	継続
58	資産税課	償却資産の公平・適正な課税のための啓発及び調査の実施	継続
59	生活安全課	市営墓地管理の適正化（使用者特定率向上及び管理料徴収）	継続
60	国保収納課	国民健康保険税の収納率向上	継続
61	介護保険課	介護保険料の収納率向上	継続
62	子ども課	保育料の収納率向上	継続

項目 NO	所管課	現大綱（第7次）		第7次改訂版
63	用地管理課	道路占用物件の適正化	継続	
64	住宅課	市営住宅家賃等の収納確保	継続	
65	管理部料金課	上下水道料金等の収納率向上	継続	
66	環境保全課	太陽光発電を利用した市有施設の有効活用	継続	
67	契約課	公共事業コスト構造改善の推進	変更	公共事業コスト縮減意識の継承及び情報発信
68	財政課	補助金の適正化	継続	
69	長寿支援課	敬老バスカの委託料算定方法等の見直し	継続	
70	財政課	公用・公共用施設跡地（未利用地）の活用の具体的な検討	継続	
71	財政課	新地方公会計の取組み	変更	統一的な基準による財務書類作成への取組
72	秘書課	市ホームページのリニューアル		終了
73	秘書課	広報紙配布方法の検討	継続	
74	秘書課	広報活動の推進（SNSを利用した広報）		終了
75	秘書課	広聴機能の充実		終了
76	管財課	庁舎のあり方の検討	継続	
77	管財課	庁舎等のサイン設置の推進		終了
78	健康支援課	感染症危機管理体制の充実・強化のための職員研修の推進	継続	
79	情報政策課	情報システム再構築の推進		終了
80	情報政策課	ネットワーク通信基盤の見直し		終了
81	危機管理課	災害時における情報伝達体制の充実・強化	継続	
82	教育委員会 学校教育課	就学援助システム導入に伴う就学援助事務の見直し		終了
83	市民課	証明書のコンビニ交付の導入	継続	

項目 NO	所管課	現大綱（第7次）	第7次改訂版	
84	下水道部 下水道施設課	再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの有効活用		終了
	出納室		新規	納付書様式の集約化に伴うペイジー収納の導入及びコンビニ収納対象の拡大
	出納室		新規	効率的な公金運用による財源確保
	国保年金課		新規	国民健康保険の都道府県単位化に向けた市町村業務の見直し
	国保年金課		新規	国民健康保険における医療費適正化事業の充実・強化
	道路維持課		新規	道路施設長寿命化の方策の検討
	福祉総務課		新規	ESCO事業の活用
	総務法制課		新規	行政不服審査制度の適正な運用

	現大綱 a	終了 b	新規 c	変更	継続	改訂版 a - b + c
1 効率的で信頼される行政運営の確立	48	9	3		1	38
2 健全財政の確立	25	2	4		2	21
3 市民の視点に立った行政サービスの確立	11	7	0		0	4
計	84	18	7		3	63